

## ボランティア教育

### はじめに

2020 東京オリンピック・パラリンピック招致が決まり、日本のスポーツボランティアに対する関心が急速に高まっている。

3 万人以上のランナーが都心を駆け抜ける東京マラソンは「チームスマイル」と名付けられる 11,000 人の市民ボランティアが支えている。東京マラソン財団は毎年秋に、先着順で 10,000 人のボランティアを公募しているが、2007 年の第 1 回大会は、定員到達まで約 2 ヶ月半かかった。それが、東京五輪の開催決定を受けた 2014 年 2 月 23 日(日)の今大会はわずか 27 時間で定員に達したという。

東京マラソンは 1 日だけの開催であり、ボランティアが活躍する時間、場所的な広さ、教育の必要性はオリンピックのそれとは比べものにならない。スポーツボランティアに対しての国民の関心が高まってくれるのは本当に嬉しいことではあるが、「東京五輪のボランティアになりたい」という漠然とした思いだけでは務まるものではない。

2020 年東京五輪に向けたサポートの輪の広がり、国を挙げての「おもてなし」を体現するボランティア教育は早めの準備が必要である。

### 1. オリンピックにおけるボランティアの歴史

ボランティアが五輪の大会運営に本格的に導入されたのは 1948 年のロンドン五輪だといわれている。そこからボランティアは五輪には欠かせない存在となった。64 年後に再び開催された 2012 ロンドン五輪でもボランティアは会場運営で重要な役割を担って「ゲームズメーカー」として大いに注目され、五輪が成功を収める鍵の一つとなった。

1996 アトランタ五輪までのボランティアはおもに開催国の国籍を持つ人々の参加であったが、2000 シドニー五輪から外国人ボランティアの参加が始まった。そして、2004 アテネ五輪からは電話面接などで外国人ボランティアの対応が始まり、実にボランティアの 25%、12,000 人以上が開催国ギリシャ以外の国からの参加となり、ボランティア参加国は日本を含めて 188 ヶ国にも及んだ。

冬季オリンピックが、2 回の夏季オリンピックの中間年に開催されるようになったのは 1994 年のリレハンメル大会以降であり、それまでは夏季オリンピックと同年開催であった。しかし、冬季オリンピックは基本的に雪の降る地域や寒いところでなければできないスポーツ。高額な設備投資も必要であり、夏季五輪のように体育館やグラウンドがあればできるような競技ばかりではないため、夏季に比べて参加国も少ない。それでも、第 1 回冬季大会(1924 年シャモニー)ではわずか 16 ヶ国であった参加国が、第 11 回(1972 年札

幌)では 35 ヶ国、第 18 回(1998 年長野)では 72 ヶ国と次第に増え、第 20 回(2006 年トリノ)で 80 ヶ国を突破。ソチの今大会はこれまで最高の 88 ヶ国、2,800 名が参加した。

ただし、これはオリンピック参加国。パラリンピックの参加国となると数は減り、1998 年長野大会で 32 ヶ国、今回のソチ パラリンピックは参加国 45 ヶ国、参加人数 547 名であった。

それに伴いボランティアの数もオリンピックとパラリンピックでは登録者数が大きく違う。ここ数回、夏季五輪では 70,000 人以上のボランティアが活躍しているが、冬季五輪においては 2~30,000 人程度に留まっている。1998 年長野五輪では、大会運営業務 22,000 人、文化プログラム 14,000 人、合計 36,000 人がボランティアとして活躍した。

## 2. 2014 ソチ五輪におけるボランティアの実態

では今回のソチ五輪におけるボランティアはどうだったのだろうか。

ボランティアなどを経験したロシアの若者にとって平和の祭典としてのオリンピックは、草の根交流の形で国際社会に触れるたいへん貴重な機会となった。IOC バッハ会長は「ボランティアの皆さん、ありがとう。あなた方は新しいロシアの顔を示してくれた」と言い、ロシアのメディアにはボランティアへの称賛と共に、若者同士の友情や共感が書き込まれている。

### (1) ボランティアの採用

ソチ五輪には選手・観客のサポートなどをする通訳やガイドとして、ロシア全土から実に 25,000 人余りの若者が無償のボランティアとして運営に参加した。その内、海外から参加したボランティアは約 2,300 人にもものぼる。

ボランティアの募集は、まず大会開催 2 年前の 2012 年にインターネットで公開され、ロシア全土から 20 万人もの応募があった。その中から、物理・数学・英語の試験に加え、100 問以上ある適性検査が行われた。さらにモスクワの運営本部とのスカイプによる面接も実施された。

厳しい選考基準をクリアしたボランティアメンバーは、リーダーシップと思いやりとフレンドリーさを兼ね備え、不測の事態にも対処できて、なおかつ「感じがいい」人たちという精鋭メンバーである。

私たちがソチ空港に到着した時も、真夜中であったが、ユニフォームを着たボランティアが可愛い笑顔を満面に浮かべて出迎えてくれた。彼らはホテルまでのタクシーの手配、SPECTATOR PASS 取得の仕方な



どを丁寧に教えてくれた。

## (2) ボランティア教育

採用が決まったボランティアはロシア国内にある 26 のボランティアセンターのいずれかを指定され、そこで、英語、オリンピック・パラリンピックの歴史、競技の種類、障害者に対するコミュニケーションの取り方とマナー、各々が担当する業務についての知識など、様々な訓練・教育を受けた。

ソチのボランティアたちは 20 歳前後の大学生が中心だ。通訳チームは当然として、メディア、選手・関係者とコミュニケーションをとる必要がある部署では最低でもある程度の英語をしゃべる必要がある。ロシア全土における英語の理解度は非常に低く、一步街に出るとほとんど英語が通じない。したがって、ある程度英語を勉強している学生から選抜せざるを得なくなるわけだが、それでも 1 週間の滞在の中で、英語がまったくわからずロシア語しか話せないという大学生ボランティアに何回か遭遇した。



## (3) 大会開催期間中のボランティアの生活

彼らボランティアは採用の際、五輪期間中は「喫煙も飲酒しない」「五輪に否定的な意見を言わない・広めない」ことを誓わされたのだそうだ。ブログで五輪批判をしたり文句を言ったり、SNS に“問題写真”を投稿したりしてはダメ。プーチン大統領も、ボランティアとの対面式で「五輪の悪口は言うな」「もっと笑え」と念を押したと言われている。

事実、私が数日間の滞在の中、ボランティアに声をかけ質問すると「それは答えられないことになっている」とか「その質問はレセプションで聞いてください」とか、箝口令が出ていることを匂わせる対応が何度もあり、なかなか思うような取材を進めることはできなかった。

とはいえ、ボランティアの大半はネット世代の大学生。簡単に押さえつけられるわけがなく、既にさまざまに五輪内部情報が拡散された。

以下は講談社の国際教養マガジン『クーリエ・ジャポン』編集部 BLOG に掲載された記事である。

<http://courrier.jp/blog/?p=16442> (同写真提供)



まず、ボランティアの宿泊施設。

2 人部屋でベットがあるだけ。テレビもなく、すがすがしいほどシンプルで本当に何も無い。

そして、ボランティアは「3 食付き」の厚待遇！ということで、世界中のアスリートが集まる場でどんなご馳走が待っているかという.....

朝はソバの実のカーシャ(おかゆ)とプリンチキ(クレープ)、紅茶。

昼はスープ、ピラフのビーツ添え、パン、ドリンク。晩はちょっとゴージャスに、スープ、肉と芋のメイン料理にパンとドリンク、袋入りのクロワッサンとワッフルという謎の組み合わせ。

Twitter 上では「軍隊のメンよりひどい」「激ヤセしそう」「史上最高額を費やした大会でこれかよ」等のコメントが相次いでいた。

オリンピック・パラリンピックは選手が主役。それは確かだが、巨大な祭典を裏で支えるのは大勢のボランティアだともいえる。選手並みとは言わないまでも、これはあまりに貧相な食事であると驚いた。

2020 東京五輪におけるボランティア宿舎や食事の用意がどのように調えられるかはまだ未定だが、真夏の猛暑の中、十分に力を発揮してもらえる程度の食事や飲料は準備すべきであると考えます。



### 3. ボランティアにとってのアクセシビリティ

オリンピックとパラリンピックは同じ会場を使って開催されるし、選手村やその施設もバリアフリーに特化したものではない。

黒海沿岸のリゾート地であるソチは温暖な気候で、冬でも氷点下になることはめったにないが、山が海岸近くまで迫っているので、一時間も行けば雪景色となる。今回の大会会場は、スキーなどの競技が開催され

る山間部(マウンテン・クラスター)とスケート、アイスホッケー、カーリングなどが開催される競技場と開会・閉会式を行うメインスタジアム、選手村、メインメディアセンター、関係者のホテル、宿舎が隣接している黒海沿岸部会場(コースタル・クラスター)に分かれている。

両会場を訪れてみて感じたことは、今一つバリアフリーが完璧ではない、ということだった。

沿岸部の会場は近代化された設備が建ち並び、きちんと整備されていそうであるものの、ちょっとしたところに2~3cmほどの段差があり、車椅子の人達が苦勞している姿が見受けられた。ましてや、山岳部のアルペン会場は階段が多く、選手はもちろん、車椅子を押すボランティアもかなり苦勞していた。

バリアフリーといったアクセシビリティは選手だけの話ではなく、ボランティアにとってもアクセシブルでなくてはならない。

ロンドン・パラリンピックのときは多くの障害者がボランティアとして参加した。「障害があるからボランティアはできない」ということがないように、選手だけでなく観客やメディア、ボランティアも含めて、大会会場はアクセシブルな環境を提供する必要がある。

2020 東京五輪でも当然そういった環境が求められるが、日本では駅構内のエレベーター数が少ないし、あったとしてもその大きさは車椅子がせいぜい2台入れる程度のところが多い。パラリンピックの団体競技は人数も多いから、大会会場周辺の駅エレベーターなどは車椅子で大渋滞になったりすることのない様、何らかの改修が必要である。



#### 4. 2020 東京五輪に向けてのボランティア教育

日本政府は 2014 年度から、2020 東京五輪を支えるボランティアの育成に乗り出す。2014 年度に国内外のスポーツボランティアの実態を調査するほか、早ければ 2015 年度に、希望者を地域ごとに登録して派遣する「ボランティアバンク」制度を創設する。大会運営だけで 8 万人のボランティアが必要とされる東京五輪に向け、準備を進める方針だ。

大会組織委員会によると、大会期間中に国内外から東京を訪れる人は、のべ 1,000 万人に上る見通しであり、東京五輪開催に必要なボランティアは、7 万人が活動したとされる 2012 年のロンドン五輪を上回り、過去最大規模になるとみられている。

ボランティアが必要なのは東京近郊だけではない。地方でも各国の選手団が事前合宿などを行うため、東京以外の日本各地でボランティアの確保が必要になる。

東京五輪で想定されるボランティアの種類は、選手や観客の誘導・案内、通訳、警備や記録係の補助、チケットの確認、清掃作業など幅広いが、そのどの仕事においてもオリンピック開催期間だけ拘束されるわけではない。大会 3 ヶ月前からの本格的教育、直前の準備にも参加しなければならないから、大学生だったり社会人だったりする人がその本業を二の次にしてボランティアに打ち込むためには周囲の多大なるサポートが大きな課題になってくる。

##### (1) 大学によるボランティア育成への協力（出典;信濃毎日新聞 1998 年 2 月 3 日）

1998 長野五輪では、期間中延べ 13,000 人の信州大学学生がボランティアとして参加した。大学側は一部学部で参加体験を単位認定したり、五輪期間中を休みにするなど全面的にバックアップ。信大は五輪を支える「大部隊」の一つとなった。

信大学生部によると、ボランティア登録した学生は 2 年生を中心に全学部から約 1,570 人。大学院、医療短大を含む全学生の 14%にあたった。

このうち、男子学生が大半の工学部などの約 800 人は、各会場でコンピューター操作などを担当。他の学部では女子学生の参加が目立ち、シャトルバスの管理や会場整理、入場者チェックなどをした。このほか、医学部は医師や看護婦ら約 350 人を医療支援に派遣した。

信大は大会 2 年前にあたる 1996 年に「長野オリンピック等支援組織委員会」を発足。後期定期試験の日程を例年より 2 週間ほど早め、五輪期間中は休みにした。経済学部は「現代社会論特別実習」、工学部は「特別課外活動」としてボランティア体験を単位認定。教育学部は長野パラリンピックのボランティア参加を単位にしたという。

2020 東京五輪においても、東京近郊においてこのような対応・措置を取る大学がどのくらい出るかがボランティア育成の大きな鍵を握るといえる。

## (2) 企業によるボランティア育成への協力 (出典:信濃毎日新聞 1997 年 12 月 19 日)

また長野労働基準局は、長野五輪の際に県内各企業が従業員をボランティアとして派遣するのは「業務命令に基づく出張」にあたるとして、長野冬季五輪組織委員会(NAOC)と企業に対し「ボランティア」が業務であることを明確にするよう指導した。また「万一の場合、労災保険だけを頼りにできない」との不安から、ボランティア確保などにあたる「五輪ボランティア推進幹事会」は、長野市内で企業担当者を集めて会議を開き、派遣される従業員全員を対象に企業負担で任意保険に加入することを決めた。

これを受けて、従業員五十人以上の企業を中心に、県内約 110 社が大会期間などにボランティア 3,000 人以上を派遣した。ほとんどが、大会関係者を選手村から競技会場などへ輸送する役割で、仕事は早朝から深夜に及んだという。

労基局は「企業が従業員を派遣することをボランティアと言うには無理がある」とし、

- 業務命令として「出張」させることを明確にし、就労規則や労使協定を定める
- 五輪でどんな仕事をするのかを従業員に確実に知らせる
- 労働時間を把握する

などを指導。NAOCや企業側は、指導通りの態勢づくりを進めてボランティアへの理解を示したが、これもまた 2020 東京五輪において、このような対応をする会社・企業がどのくらい出るか、東京都はじめ国がどのような施策を講じるかがボランティア育成と確保の大きな鍵となってくるといえる。

## (3) ボランティアに対する各人の意識

ボランティアは開催地までの渡航費、および滞在費はすべて自己負担である。またその仕事内容は、五輪会場内の競技近くの華やかな仕事を任されたりする人ばかりではない。特に夏季五輪においては、酷暑の中、直射日光が当たる道路で会場へ向かう観客たちを誘導しサポートするなど会場外の地味な仕事が大半であり、ポジションによってはかなりハードな業務内容を任されることになる。昼夜を問わず時間交代で活動する場合もあり、精神的・肉体的に厳しい毎日が続いて、相当な精神力や忍耐力が要求される。

しかしボランティアは立派な「仕事」であり、無報酬だからとサボってしまうような人では務まらない。オリンピックの熱気を近くで感じる事は出来るものの、自分で自由に競技場に入り、実際の競技をゆっくり観るなどということとはできないだろう。選手と一緒に写真を撮れるのではないかと、間近で会えるのではないかと、などという甘い考えではボランティアは務まらない。

そういったボランティアの本質と実態を理解した上で登録するよう周知することも 2020 東京五輪に向けて必要不可欠なことといえる。

## 5. 2020 東京五輪ボランティアの課題

アメリカは観光を重要な産業としている街もあるので、常にスポーツに限らず、多くの世界的なイベントの招致に熱心だ。そのため、大会運営を支えるためのボランティア組織もあるのだが、驚くのは、医師や弁護士、技術者、警察官からプロのドライバーまでボランティアとして参加する環境にあることだ。「社会や学校で学んだ知識や経験を、街のために役立てたい」という気持ちで、学生からお年寄りまで、中には夫婦で参加する人もいる。警察官までボランティアに参加できるというアメリカの環境自体が驚きであり羨ましくもある。

そういった意味で、2020 年東京五輪において、長野五輪に見られたような惜しみない協力態勢を申し出る大学や企業がどのくらい出るかが、ボランティアの人材確保と育成、その成功に大きく関わってくる。

また、2020 東京五輪開催にあたり競技場や選手村などが設置される江東区、墨田区、千代田区、新宿区などには多くの外国人が訪れることになる。これらの区が、これから 6 年半かけていかに区をあげての「おもてなし教育」をしていくか、区民としての在り方教育をしていくかも成功の鍵を握る。

1964 東京五輪は、第二次大戦で敗戦した日本が「復活を示す」という大きな課題を抱えていたわけだが、東日本大震災の傷跡が未だ大きく残っている 2020 東京五輪も同様である。1964 東京五輪では外国人に対するマナー教育が重視されたので、そのレガシーとして、2020 東京五輪はグローバルマナーやおもてなしの教育が重要になると思われる。海外のマナーを理解することと、日本文化の粋であるおもてなしの心を備えることで、異文化と日本文化を理解できる素晴らしいオリンピックのボランティアが育成される。

1964 年当時と違って、今日本は既に国際社会の中心にいる。国際社会の中心にいる国として、「おもてなしの心」をしっかり他国に対して示していくというのが 1 つの課題である。2020 年に向けて、日本人一人一人が思いやりや気遣いの心を持ち行動していく力が試されていくことになるであろう。

2020 東京オリンピック・パラリンピックにおいては世界に誇れるボランティアの輪が広がることを切に願っている。

文責・撮影:江上いずみ(グローバルマナーズプリングス)